

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社メイテック

名古屋市西区康生通二丁目20番地1

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 甲介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 （東京本社）
【電話番号】	03（5413）2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都港区赤坂八丁目5番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	49,026,251	52,339,721	66,955,318
経常利益 (千円)	4,304,448	5,245,783	5,531,544
四半期(当期)純利益 (千円)	1,973,363	3,142,907	2,827,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,938,385	3,131,196	2,826,170
純資産額 (千円)	37,021,893	35,770,407	37,209,338
総資産額 (千円)	53,909,988	53,481,785	57,559,026
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	59.57	96.59	85.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.51	66.75	64.49

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.45	45.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第39期第3四半期連結累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月間：平成24年4月1日～平成24年12月31日）においては、米国経済が緩やかな回復傾向を見せ、欧州財政問題に係る緊張も若干の緩和を見せているものの、依然として世界経済の不確実性を背景に不透明な状況が続いております。

当社の主要顧客である日本の大手製造業各社の多くが技術開発投資を継続されていますが、大規模な技術開発投資をはじめ、コストを抑制する動向は依然として強いものと認識しています。

掛かる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、堅調な受注環境の下に、高い稼働率を達成することができました。また、稼働時間についても大きな落ち込みも無く安定して推移しました。

これらを主因に、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比33億13百万円（6.7%）増収の523億39百万円となりました。連結売上原価は、労務費の増加等を主因に前年同期比16億12百万円（4.4%）増加の379億85百万円、連結販売費及び一般管理費は、戦略投資の増加等により前年同期比7億71百万円（9.1%）増加の91億71百万円となりました。この結果、連結営業利益は、前年同期比9億29百万円（21.8%）増益の51億82百万円、連結経常利益は、前年同期比9億41百万円（21.8%）増益の52億45百万円、連結四半期純利益は、前年同期比11億69百万円（59.2%）増益の31億42百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ア) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業では、当社単体の稼働率（全体）は95.1%（前年同期92.2%）となりました。また、稼働時間に大きな落ち込みも無く、8.86 h/day（前年同期8.81 h/day）と安定して推移しました。これらを主因に、派遣事業の売上高は前年同期比33億39百万円（7.1%）増収の501億41百万円、営業利益は前年同期比8億90百万円（21.5%）増益の50億14百万円となりました。

(イ) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比2億31百万円（10.7%）減収の19億14百万円、営業利益は前年同期比4百万円（6.0%）増益の73百万円となりました。

株式会社メイテックCAEは受注減により前年同期比で減収減益となりましたが、黒字を維持しました。アポロ技研グループは一部顧客からの受注減少等により営業損失となりました。

(ウ) グローバル事業

グローバル事業は、中国にて沿岸部に進出した日系メーカーを対象とした学生人材育成型紹介事業に取り組んでいます。

グローバル事業の売上高は前年同期比37百万円（187.8%）増収の56百万円、営業損失は36百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

(エ) 紹介事業

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は前年同期比1億15百万円（27.7%）増収の5億32百万円、営業利益は前年同期比23百万円（21.9%）増益の1億27百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは取扱求人案件数増加により増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）の資産合計は、前連結会計年度末（平成24年3月31日）

比で40億77百万円（7.0%）減少し、534億81百万円となりました。これは、賞与支給や自己株式取得等に伴う現金及び預金の減少により流動資産が前連結会計年度末比で30億98百万円減少した事などが主因です。

負債合計は、前連結会計年度末比で26億38百万円（12.9%）減少し、177億11百万円となりました。これは、納税や賞与支給により流動負債が前連結会計年度末比で30億73百万円減少した事などが主因です。

純資産合計は、前連結会計年度末比で14億38百万円（3.8%）減少し、357億70百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による利益剰余金の増加、配当金の支払による利益剰余金の減少、及び自己株式の増加などの影響が相殺されて株主資本が前連結会計年度末比で14億2百万円減少した事などが主因です。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	34,700,000	—	16,825,881	—	4,210,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,402,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,195,600	311,956	—
単元未満株式	普通株式 102,000	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	311,956	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	1,996,700	1,405,700	3,402,400	9.8
計	—	1,996,700	1,405,700	3,402,400	9.8

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式名義書換手続未了のため	三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,686,586	24,149,365
受取手形及び売掛金	※1 10,675,469	※1 9,805,545
仕掛品	276,722	699,190
その他	3,019,569	2,913,465
貸倒引当金	△14,787	△22,604
流動資産合計	40,643,560	37,544,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,319,367	6,930,948
その他（純額）	3,938,117	4,016,163
有形固定資産合計	11,257,485	10,947,112
無形固定資産		
その他	1,429,889	999,732
無形固定資産合計	1,429,889	999,732
投資その他の資産		
その他	4,320,691	4,005,779
貸倒引当金	△92,600	△15,801
投資その他の資産合計	4,228,090	3,989,977
固定資産合計	16,915,466	15,936,822
資産合計	57,559,026	53,481,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,709	122,178
未払法人税等	1,733,120	646,537
役員賞与引当金	57,000	65,499
賞与引当金	4,688,707	2,185,718
その他	4,536,246	5,072,645
流動負債合計	11,165,783	8,092,579
固定負債		
退職給付引当金	9,079,274	9,551,795
その他	104,630	67,002
固定負債合計	9,183,904	9,618,798
負債合計	20,349,688	17,711,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	13,343,429	13,343,359
利益剰余金	13,378,463	14,575,524
自己株式	△5,530,419	△8,130,365
株主資本合計	38,017,355	36,614,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,979	△1,380
土地再評価差額金	△878,313	△878,313
為替換算調整勘定	△30,644	△32,054
その他の包括利益累計額合計	△895,978	△911,747
少数株主持分	87,961	67,754
純資産合計	37,209,338	35,770,407
負債純資産合計	57,559,026	53,481,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	49,026,251	52,339,721
売上原価	36,372,917	37,985,441
売上総利益	12,653,333	14,354,280
販売費及び一般管理費	8,400,102	9,171,403
営業利益	4,253,231	5,182,876
営業外収益		
受取利息	4,200	4,269
受取配当金	4,828	5,009
貸倒引当金戻入額	20,270	51,052
その他	46,347	26,263
営業外収益合計	75,647	86,595
営業外費用		
コミットメントフィー	4,436	4,031
為替差損	3,913	2,803
投資事業組合運用損	10,335	8,319
その他	5,745	8,534
営業外費用合計	24,430	23,688
経常利益	4,304,448	5,245,783
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,695
受取和解金	—	47,873
特別利益合計	—	58,569
特別損失		
固定資産売却損	6	43
減損損失	291	202,406
その他	3,046	10,044
特別損失合計	3,344	212,494
税金等調整前四半期純利益	4,301,104	5,091,858
法人税等	2,338,995	1,946,357
少数株主損益調整前四半期純利益	1,962,109	3,145,500
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,254	2,593
四半期純利益	1,973,363	3,142,907

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,962,109	3,145,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,931	△14,513
土地再評価差額金	4,736	—
為替換算調整勘定	△2,527	209
その他の包括利益合計	△23,723	△14,304
四半期包括利益	1,938,385	3,131,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,949,611	3,127,138
少数株主に係る四半期包括利益	△11,225	4,057

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	200千円	347千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	951,447千円	965,102千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	910,930	27.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	960,610	29.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	964,746	29.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	981,099	30.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニア リングソリ ューション 事業	グローバル 事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	46,762,322	1,843,895	19,764	400,268	49,026,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,228	302,376	30	16,499	359,134
計	46,802,550	2,146,272	19,795	416,767	49,385,386
セグメント利益又は損失(△)	4,124,327	69,198	△49,370	104,970	4,249,127

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,249,127
セグメント間取引消去	4,104
四半期連結損益計算書の営業利益	4,253,231

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	紹介事業	
売上高					
外部顧客への売上高	50,099,481	1,704,909	43,874	491,455	52,339,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,380	209,677	13,107	41,097	306,262
計	50,141,861	1,914,586	56,982	532,553	52,645,984
セグメント利益又は損失（△）	5,014,376	73,372	△36,951	127,975	5,178,772

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	5,178,772
セグメント間取引消去	4,103
四半期連結損益計算書の営業利益	5,182,876

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円57銭	96円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,973,363	3,142,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,973,363	3,142,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,124	32,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間では希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間では潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 981,099千円

(ロ) 1株当たりの金額 30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社メイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。